

2026 年 7 月 16 日 全 5 頁

中国：26 年 2Q は 4.3%成長、内需が急減速

4 月～6 月は政府成長率目標の下限を下回る

調査本部 主席研究員 齋藤 尚登

[要約]

- 中国国家統計局によると、2026 年 4 月～6 月の実質 GDP 成長率は前年同期比 4.3%（以下、断りのない限り変化率は前年比、前年同期比）となり、1 月～3 月の 5.0%から減速した。4 月～6 月は、2026 年の政府成長率目標である 4.5%～5.0%の下限を下回った格好である。内需が急減速しており、4 月～6 月の小売売上は 0.2%増にとどまり、1 月～6 月の固定資産投資は 5.7%減に落ち込んだ。
- このまま内需の減速・低迷が続くと、2026 年の政府成長率目標の達成が危ぶまれる。下限の 4.5%を死守するために、さらなる金融緩和や財政出動が発動される可能性がある。預金準備率の引き下げや地方政府特別債券の増発などにより、地方政府の財政余力を高める政策が有効であろう。

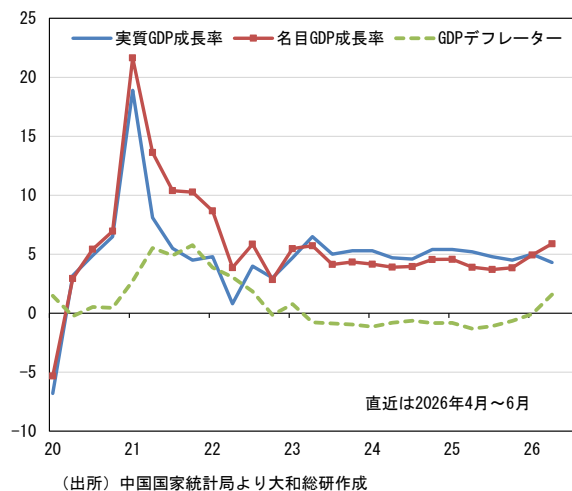
2026 年 4 月～6 月の実質 GDP 成長率は前年同期比 4.3%に減速

中国国家統計局によると、2026 年 4 月～6 月の実質 GDP 成長率は前年同期比 4.3%（以下、断りのない限り変化率は前年比、前年同期比）となり、1 月～3 月の 5.0%から減速した。1 月～6 月は 4.7%と、2026 年の政府成長率目標である 4.5%～5.0%のレンジ内となったが、4 月～6 月は下限を下回った格好だ。

2026 年 4 月～6 月の名目 GDP 成長率は 5.9%であった。GDP デフレーターは +1.6%と、13 四半期ぶりにプラスとなったが（次頁図表 1）、これは、原油や原材料価格の上昇などコストプッシュが主因であり、需要が強いわけではない。

2026 年 1 月～6 月の 4.7%成長に対する需要項目別寄与度は、最終消費支出が 2.1%pt、総資本形成は 1.7%pt、純輸出は 0.8%pt であった（合計が 4.7%にならないのは四捨五入の関係による）。1 月～3 月との比較では内需が減速している（次頁図表 2）。

図表 1 実質・名目 GDP 成長率、
GDP デフレーター の推移（単位：％）



図表 2 実質 GDP 成長率（前年比）需要項目
別寄与度（単位：％、％pt）

	実質GDP 成長率	最終消費 支出	総資本形成	純輸出
2020	2.3	▲ 0.1	1.7	0.7
2021	8.6	5.2	1.7	1.7
2022	3.1	1.5	1.2	0.4
2023. 1-3	4.7	3.2	1.8	▲ 0.3
1-6	5.7	4.4	1.9	▲ 0.6
1-9	5.4	4.6	1.6	▲ 0.8
1-12	5.4	4.6	1.4	▲ 0.6
2024. 1-3	5.3	3.9	0.6	0.8
1-6	4.9	3.1	1.3	0.7
1-9	4.8	2.4	1.2	1.1
1-12	5.0	2.2	1.3	1.5
2025. 1-3	5.4	2.8	0.5	2.1
1-6	5.3	2.7	0.8	1.8
1-9	5.2	2.7	0.8	1.7
1-12	5.0	2.6	0.8	1.6
2026. 1-3	5.0	2.3	1.9	0.8
1-6	4.7	2.1	1.7	0.8

（注）四捨五入の関係で需要項目別寄与度の合計が実質GDP成長率と一致しないことがある

（出所）CEIC、中国国家统计局より大和総研作成

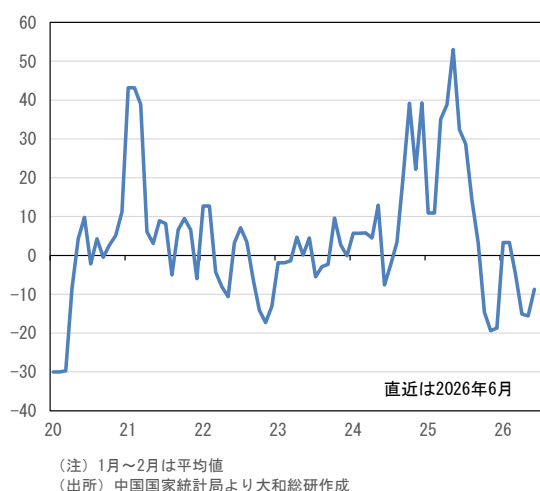
消費は低迷。耐久消費財の需要先食いのツケを払う

2026 年 4 月～6 月の小売売上は 0.2％増となり、1 月～3 月の 2.4％増から一段と減速した。5 年目に突入した不動産不況による逆資産効果に加え、家電・自動車の買い替え補助金政策の反動減の影響が色濃く表れている。

2026 年 4 月～6 月の家電・音響映像機材の販売金額は 13.9％減となり、1 月～3 月の±0.0％から大きく減少した（次頁図表 3）。現在実施されている家電買い替え補助金政策の原型は 2024 年 7 月に発表されたものであるが、中国の消費者は、それをできるだけ早く利用しようとする。補助金が枯渇すれば、その恩恵にあずかれなくなるし、政策が長期化する際には補助金額が減額される可能性が高くなるからだ。実際、昨年 10 月～12 月には補助金が枯渇し、家電については、2026 年は品目を絞り、1 台当たりの補助金を減らして政策が継続されている。消費者はこうした状況になることを見越して行動するため、補助金政策の効果は早期に大きく発現するが、終了後の反動減も大きくなる。

2026 年 4 月～6 月の自動車販売金額は 17.5％減となり、1 月～3 月の 9.1％減からマイナス幅を一段と広げた（次頁図表 4）。「内巻」と呼ばれる破滅的な価格競争が続いているほか、2026 年からの新エネルギー車（NEV）の車両購入税の徴収開始（従来は一貫して免税→価格の 5％）が響いている。なお、中国国家统计局によると、1 月～6 月の小売売上は 1.3％増となったが、自動車販売を除くと 2.8％増であった。自動車販売だけで小売売上の増加率を 1.5％pt 押し下げたことになる。需要の先食い政策のツケは大きい。

図表 3 家電・音響映像機材販売金額の推移
(前年同月比) (単位: %)



図表 4 自動車販売金額の推移
(前年同月比) (単位: %)



2026 年 1 月～6 月の固定資産投資は 5.7%減に落ち込む

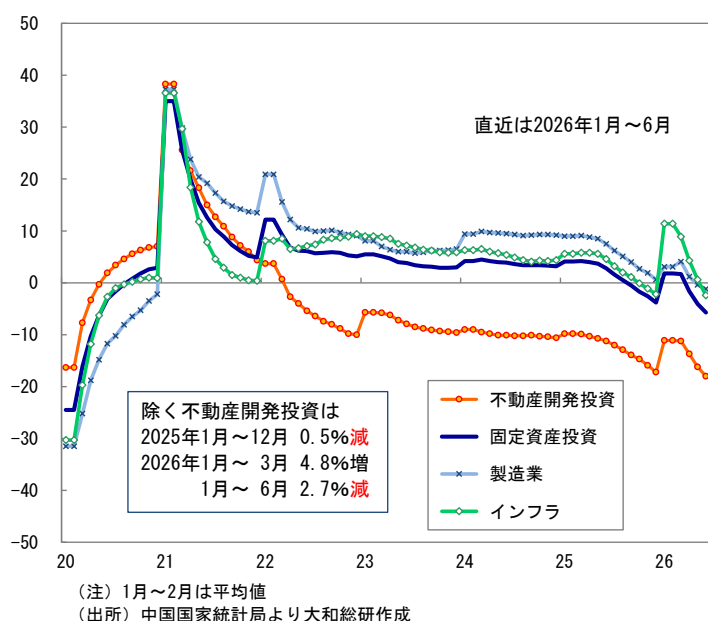
2026 年 1 月～6 月の固定資産投資は 5.7%減となり、1 月～3 月の 1.7%増からマイナスに沈んだ（次頁図表 5）。2025 年は 1989 年以来の減少（3.8%減）を記録したが、足元ではそれを上回る減少幅となっている。分野別に、1 月～6 月の製造業投資は 1.2%減（1 月～3 月は 4.1%増）、インフラ投資は 2.4%減（同 8.9%増）と、いずれも前年割れとなった。1 月～6 月の不動産開発投資は 18.0%減となり、1 月～3 月の 11.2%減からマイナス幅を一段と広げた。不動産開発投資は 2022 年～2025 年にかけて年平均 13.5%減となった上でのマイナス幅拡大であり、状況は極めて厳しい¹。

2026 年 1 月～6 月の不動産開発投資を除く固定資産投資は 2.7%減となり、1 月～3 月の 4.8%増から前年割れとなった。実はこれについても不動産不況の影響が大きい。具体的には、①中国では資産運用を目的に住宅に投資する企業が多く、こうした企業もバランスシート調整の影響で投資余力が低下している、②地方政府の主要な財政収入である土地使用権売却収入が大きく減少し、地方政府の投資余力も低下している、ことなどによる。

さらに、製造業投資については、内需が低迷する中で、供給過剰に苦しむ従来型製造業の投資が低迷を余儀なくされている。インフラ投資は 1 月～3 月こそ資金の一部となる地方政府特別債券の前倒し発行が功を奏したが、2026 年の同債券の発行枠は 2025 年と同額の 4.4 兆元であり、早くも息切れした格好だ。

¹ 詳しくは 2026 年 6 月 22 日付大和総研レポート「[中国経済見通し：泥沼化する不動産不況](#)」[齋藤 尚登](#)を参照

図表5 固定資産投資全体、分野別の推移（1月から累計の前年同期比）（単位：％）



貿易急増は価格要因によるところが大きい

中国通関統計によると、2026年4月～6月の輸出（以下、貿易は米ドル建て）は20.2%増となり、1月～3月の14.7%増から加速した（次頁図表6）。ただし、これは原油・原材料価格上昇の一部が輸出価格に転嫁されたことや、世界的なAIブームを背景とした関連財の価格高騰によるところも大きい。

品目別には、集積回路が倍増となり、コンピュータ・同部品の輸出も大きく伸びた。このほか、国内需要の低迷で輸出ドライブがかかる自動車の輸出も急増している。

国・地域別には、米国向けが2026年1月～3月の2桁減から4月～6月は19.2%増へと5四半期ぶりに増加に転じた。「トランプ関税2.0」の影響で前年同期が落ち込んでいた反動増に加え、5月の米中首脳会談における通商分野の合意を受けて「リベンジ輸出」が部分的に発生している可能性がある。このほかの国・地域では、ASEAN向けが好調を維持した。

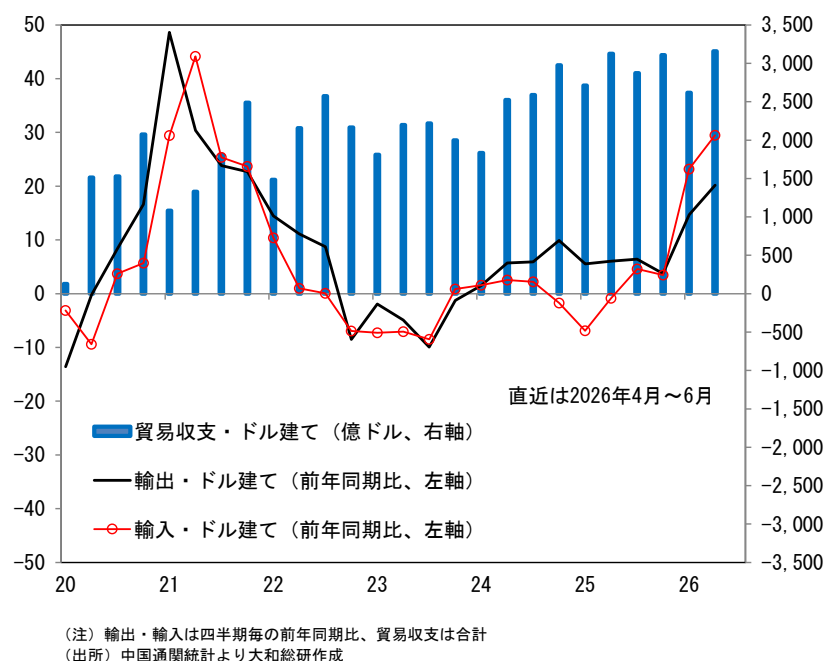
2026年4月～6月の輸入は29.5%増となり、1月～3月の23.2%増から一段と加速した。内需は低迷しており、輸入増加率のほとんどは輸入価格の上昇によるものとみられる。

品目別には、コンピュータ・同部品、集積回路の輸入が急増したほか、銅関連の輸入も大きく増えた。銅関連については、大量の電力を消費するデータセンターの増設や電気自動車（EV）の普及などにより送配電関連設備の需要が高まっていることが背景のひとつに挙げられよう。

国・地域別には、米国からの輸入が2026年1月～3月の2桁減から、4月～6月は18.1%増に回復したほか、ASEANと日本からの輸入も大幅な増加が続いている。

2026 年 4 月～6 月の貿易黒字は 1.1%増の 3,157.4 億ドルとなり、1 月～3 月の 3.5%減 (2,615.9 億ドル) から増加に転じた。

図表 6 輸出入(前年同期比)と貿易収支(金額)の推移(単位：％、億ドル)



内需テコ入れ策発表の可能性

このまま内需の減速・低迷が続くと、2026 年の政府成長率目標である 4.5%～5.0%の達成が危うくなろう。未達を回避するために、さらなる金融緩和や財政出動が発動される可能性がある。

例えば、預金準備率の引き下げや財政出動である。預金準備率引き下げによって銀行の貸出余力は増加するが、資金需要が低迷する中でその効果は限定的だ。一方で、銀行がこの資金を国債や地方政府債などで運用することで、国債、地方政府債の消化余力が増すことは注目される。預金準備率の引き下げによって、さらなる財政出動の余地が拡大するということだ。大和総研では、政府成長率目標の下限である 4.5%成長を死守するために、地方政府特別債券の増発など、地方政府の財政余力を高める政策が実施される可能性がある²とみている。

² 詳しくは 2026 年 7 月 15 日付大和総研レポート「[中国：内需テコ入れに利下げは逆効果も](#)」[齋藤 尚登](#)を参照。